

《行政經營分野》

會計課

選挙管理委員会事務局

監査事務局

議会事務局

2014年度 課別行政評価シート

部局名	会計課	課名	会計課	歳出目名	会計管理費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	会計事務の執行において、社会経済情勢の変化に的確に対応しつつ適正かつ迅速に執行し、公金を有効かつ適切に保管することができるように指導・管理を行います。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆現金及び物品を出納・保管すること ◆支出負担行為の確認をすること ◆決算書を調製すること ◆複式簿記・発生主義会計の指導・管理をすること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆物件費の縮減はできていますが、行政費用のうち77.4%を人件費が占めています。今後会計事務の見直し等による更なる効率化が課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
会計事務の庁内向け情報紙発行部数	部	目標	(12)	(12)	(12)	22	庁内向けに発行する会計事務の情報紙(知つく会計事務・新公会計のツボ)の発行部数
		実績	21	23	19	(2015年度)	
新公会計制度研修参加人数	人	目標	(100)	(300)	(300)	300	新公会計制度の中で決算整理対応に関する実務研修・説明会及び財務会計システム操作研修の参加人数
		実績	507	622	530	(2014年度)	
歳計現金普通預金月末平均残高	億円	目標	(70)	(65)	(55)	55	各月末の歳計現金普通預金残高を合計し、12で除したものの
		実績	56	64	51	(2015年度)	

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆各課に正確な会計事務を伝えるため、庁内向け情報紙を時期に合わせて発行しています。 ◆最新の歳計現金残高及び過去の残高データを分析することにより、支払準備金としての歳計現金普通預金残高を把握し、残りの余裕資金を運用することで公金の適正な管理が図られています。 ◆町田市会計基準をはじめ財務諸表作成のためのルール作りをするとともに、基準に沿った適正な会計処理ができるように指導・管理を行いました。 ◆新公会計制度を円滑に運用し、正確な決算書を作成するため、研修や説明会等を開催することで、職員の会計事務能力の向上が図られています。
-------	---

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	155,202	168,793	149,975	△ 18,818	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,705	6,534	6,744	210	保険料	0	0	0	0
物件費	27,311	25,735	21,994	△ 3,741	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	25,875	24,116	20,336	△ 3,780	都支出金	1,159	1,047	986	△ 61
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	761	837	743	△ 94
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	145	189	238	49	その他	0	77	0	△ 77
減価償却費	205	205	205	0	行政収入 小計(a)	1,920	1,961	1,729	△ 232
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 229,583	△ 215,779	△ 177,273	38,506
賞与・退職手当引当金繰入額	48,640	22,818	6,590	△ 16,228	金融収支差額 (d)	8,749	9,829	10,049	220
行政費用 小計 (b)	231,503	217,740	179,002	△ 38,738	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 220,834	△ 205,950	△ 167,224	38,726
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	8,345	8,345
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	8,345	8,345	当期収支差額 (e)+(h)	△ 220,834	△ 205,950	△ 158,879	47,071

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 149,975千円	決算額の主な内訳	市税等収納データ作成業務委託 13,551千円 警備輸送業務委託 5,443千円 など
主な増減理由	職員の構成が変わったことにより、18,818千円減少。	主な増減理由	市・金融機関の窓口以外の納入方法の普及により、納入済通知書のデータ作成件数が減少し、それに伴い市税等収納データ作成業務委託料も1,283千円減少。
勘定科目	都支出金	勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	都税徴収委託金 986千円	決算額の主な内訳	南多摩斎場組合事務負担金 743千円
主な増減理由	都税取扱件数の減少(2013年度 1,376件 52,189千円、2014年度 1,299件 49,191千円)により、61千円減少。	主な増減理由	会計課の人件費が減少したことにより、南多摩斎場組合からの負担金が94千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	6,721	6,590	△ 131	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	6,721	6,590	△ 131
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	150,286	128,249	△ 22,037
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	150,286	128,249	△ 22,037	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	157,007	134,839	△ 22,168
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 154,358	△ 132,395	21,963	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	2,649	2,444	△ 205	純資産の部合計	△ 154,358	△ 132,395	21,963	
	資産の部合計	2,649	2,444	△ 205	負債及び純資産の部合計	2,649	2,444	△ 205	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
その他の固定資産					
決算額の主な内訳	金庫 2,444千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	金庫の減価償却により、205千円の減少。	主な増減理由		主な増減理由	

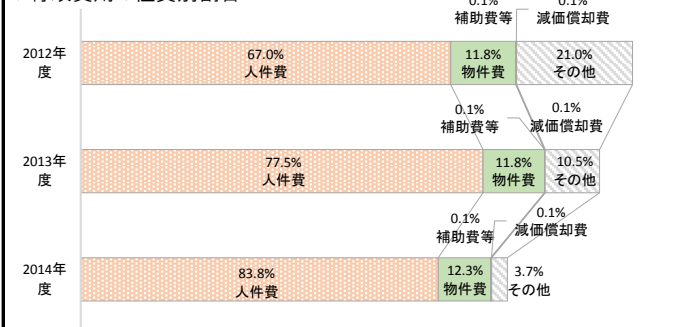
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,778	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	192,620	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 180,842	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 180,842
				一般財源充当調整額	180,842

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

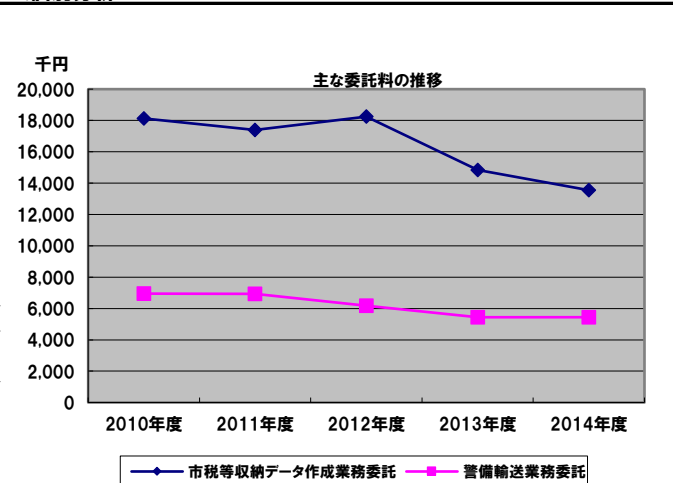


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	合計
出納係事務	9.1			0.2	9.3	8.8	
審査係事務	4.0		1.6	0.4	6.0	7.4	
新公会計制度事務	2.3				2.3	2.9	
会計事務の再構築	1.1				1.1	0.7	
					0.0	0.0	
2014年度 歳出目 合計	16.5	0.0	1.6	0.0	0.6	18.7	
2013年度 歳出目 合計	18.0	1.0	0.8	0.0	0.0	19.8	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆会計管理費では、人件費および減価償却費のいわゆる固定費が行政費用のおよそ84%を占めています。また、人件費のうち時間外勤務手当の占める割合は2013年度の約3.9%から約4.5%に増加しています。
- ◆物件費のうち委託料は、2013年度から2014年度で15.7%減少しています。これは、市・金融機関の窓口以外の納入方法の普及により、納入済通知書のデータ作成件数が減少傾向にあり、それに伴い市税等収納データ作成業務委託料が減少していることによります。
- ◆各課が正確に会計事務を行えるよう、庁内向け情報紙を時期に合わせて発行しています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇行政費用のうち人件費が83.8%を占めています。今後、財務会計システムの再構築に合わせて、会計事務の更なる見直しをしていきます。
- ◆市税等収納データ作成業務委託の内容を定期的に見直すことにより、費用の節減を図ります。
- ◆職員が正確に会計事務を行えるよう、引き続き庁内向け情報紙を発行し、認知度の向上に努めます。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	選挙管理委員会事務局	課名	選挙管理委員会事務局	歳出目名	選挙費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 選挙管理委員会事務局の使命は、有権者のみならず、関係する人すべてに対する公正・公平な選挙の管理執行及び投票意識の高揚をはかるための効果的な啓発活動の実施をすることです。

- 所管する事務**
- ◆選挙管理委員会に関すること
 - ◆選挙、国民投票、住民投票などの事務の管理執行に関すること
 - ◆直接請求に関すること
 - ◆選挙人名簿、投票人名簿の調製、縦覧に関すること
 - ◆選挙人名簿の閲覧に関すること ◆選挙の啓発に関すること
 - ◆明るい選挙の推進に関すること ◆検察審査員、裁判員の候補者予定者名簿の調製に関すること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆選挙を効率的に行うことは選挙管理委員会事務局の課題です。2012年度に引続き事務局職員の時間外勤務時間数を抑えるべく、選挙執行体制の見直しを行ってまいります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
選挙事務に従事した時間外勤務時間数(市)	時間/人	目標		市議・市長191		市議市長191	2010年2月21日執行市議・市長選挙 383時間/1人の50%削減
		実績		市議・市長188		(2016)	
選挙事務に従事した時間外勤務時間数(都)	時間/人	目標	知事130	都議153/知事130		都議153 知事130	2009年7月12日執行都議会議員選挙 306時間/1人、2011年4月10日執行都知事選挙 260時間/1人の50%削減
		実績	知事280	都議153/知事101		(2016)	
選挙事務に従事した時間外勤務時間数(国)	時間/人	目標	衆議152	参議172	衆議152	衆議152 参議172	2009年8月30日執行衆議院議員選挙 304時間/1人の50%削減、2010年7月11日執行参議院議員選挙 343時間/1人
		実績	衆議187	参議194	衆議150	(2016)	

成果の説明

- ◆2013年度執行の選挙事務を検証し、担当毎の業務内容を精査し、人材育成や事前準備等の取組みを行うことにより、急速執行が決定した衆議院議員選挙について、効率的に事務を進めることができました。
- ◆選挙事務に従事した時間外勤務時間数について、2011年度以前の執行選挙をベースとして、50%削減を目標として掲げて取組み、2014年度執行の衆議院議員選挙において目標を達成することができました。引続き目標を意識して事業に取組み、2016年度まで維持してまいります。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	119,095	206,764	111,576	△ 95,188	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	25,926	71,883	24,792	△ 47,091	保険料	0	0	0	0
物件費	131,057	335,001	90,070	△ 244,931	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	109,018	245,592	67,216	△ 178,376	都支出金	192,344	365,853	120,455	△ 245,398
維持補修費	74	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	1,060	28,589	968	△ 27,621	その他	29	1,081	54	△ 1,027
減価償却費	3,895	8,158	11,348	3,190	行政収入 小計(a)	192,373	366,934	120,509	△ 246,425
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 72,484	△ 230,463	△ 96,898	133,565
賞与・退職手当引当金繰入額	9,676	18,885	3,445	△ 15,440	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	264,857	597,397	217,407	△ 379,990	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 72,484	△ 230,463	△ 96,898	133,565
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	3,683	3,683
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	3,683	3,683	当期収支差額 (e)+(h)	△ 72,484	△ 230,463	△ 93,215	137,248

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
職員手当	48,597千円	推進員謝礼	483千円
給料	36,292千円	選挙事務協力謝礼	229千円
共済費	11,926千円	全選連等負担金	225千円
報酬	10,861千円	保険料	31千円
賃金	3,900千円		
主な増減理由	2013年度は都議会議員選挙・参議院議員選挙・都知事選挙・市議市長選挙が執行されたのに対して、2014年度は衆議院議員選挙のみ執行されたため、人件費のうち時間外勤務手当が47,091千円減少。	主な増減理由	2014年度は公費負担制度のない衆議院議員選挙のみの執行により、負担金補助及び交付金が26,860千円減少。

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
委託料	67,216千円	衆議院議員選挙費委託金	120,358千円
通信運搬費	10,502千円	在外選挙人名簿登録事務委託金	97千円
計数機・読取分類機天地表裏反転ユニット購入	5,872千円		
消耗品費	1,814千円		
印刷製本費など	4,666千円		
主な増減理由	2013年度は都議会議員選挙・参議院議員選挙・都知事選挙・市議市長選挙が執行されたのに対して、2014年度は衆議院議員選挙のみ執行されたため、委託料が178,376千円減少。	主な増減理由	2013年度は都議会議員選挙・参議院議員選挙・都知事選挙・市議市長選挙が執行されたのに対して、2014年度は衆議院議員選挙のみ執行されたため、都支出金が245,398千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,483	3,445	△ 38	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,483	3,445	△ 38
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	77,882	67,042	△ 10,840
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	77,882	67,042	△ 10,840
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	81,365	70,487	△ 10,878
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 43,800	△ 44,270	△ 470
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	37,565	26,217	△ 11,348	純資産の部合計	△ 43,800	△ 44,270	△ 470	
	資産の部合計	37,565	26,217	△ 11,348	負債及び純資産の部合計	37,565	26,217	△ 11,348	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
その他の固定資産					
重要物品	26,217千円				
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	2014年度は重要物品の購入実績は無し。減価償却により11,348千円減少した。	主な増減理由		主な増減理由	

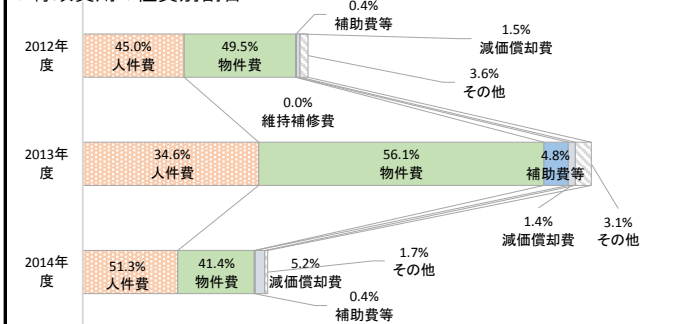
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	120,509	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	213,254	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 92,745	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 92,745
				一般財源充当調整額	92,745

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



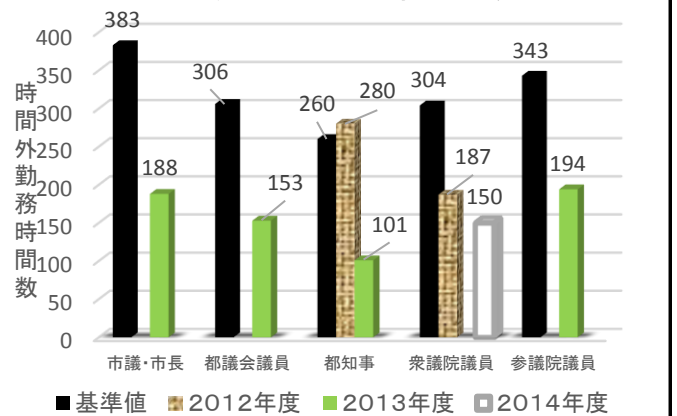
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013
						合計	合計
選挙管理委員会事務	5.6				0.3	5.9	4.7
選挙事務	2.4				1.6	4.0	11.7
					0.0	0.0	0.0
					0.0	0.0	0.0
2014年度 歳出目 合計	8.0	0.0	0.0	0.0	1.9	9.9	16.4
2013年度 歳出目 合計	9.0	0.0	0.0	4.2	3.2	16.4	

VI.個別分析

同一選挙における事務局職員一人あたり時間外勤務時間数



VII.総括

①成果および財務の分析

◆選挙管理委員会事務局では、少人数で効率よく選挙の執行をする必要があります。そのような背景の中、2012年度部長の仕事目標から、人件費の大きな構成比率である事務局職員一人あたりの時間外勤務時間数を前回同選挙と比較して50%削減することを目標とし、職員が行なう業務、臨時職員が行なう業務、業務委託化できる業務の内容を精査し、改善に取組みました。

また、2012年度衆議院議員選挙と比べ、解散から投票までの日数が短期間であったこと、兼任体制をとった効果により、目標を達成することができました。

◇将来の有権者である児童・生徒への啓発事業の一環として、2014年度から市内の学校へ出前授業の取組みを始めました。結果、市内小学校1校で出前講座を実施しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇選挙を効率的に行なうことは選挙管理委員会事務局の課題です。引続き選挙執行時の事務局職員の時間外勤務時間数を抑えるべく見直しを行なっていきます。

◇将来の有権者である児童・生徒へ効果的な啓発を行なうことは選挙管理委員会事務局の使命です。市内学校への出前講座や、選挙器材の貸出し等を行い、啓発活動を実施していきます。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	監査事務局	課名	監査事務局	歳出目名	監査費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 不正やミスを未然に防ぐ観点に加え、市の事業について経済性・効率性・有効性の観点から監査を実施することで、全庁的な事務事業の改善を図るとともに、監査結果を分かりやすく速やかに発信し、市政に対する市民の信頼確保に貢献します。

- 所管する事務**
- ◆ 定期監査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること。
 - ◆ 財政援助団体等監査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること。
 - ◆ 決算審査の実施・健全化判断比率等審査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること。
 - ◆ 基金運用状況審査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること。
 - ◆ 例月出納検査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること。
 - ◆ 住民監査請求による監査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること。
 - ◆ 外部監査に関すること。(地方自治法に規定する監査委員の職務権限に係るものに限る。)

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ チェックリストを活用し、監査実施手続の標準化を図ることなどにより、監査の効率化を図り、時間外勤務手当の削減を図る必要があります。
- ◆ 更なる監査機能の強化及び監査の効率化を図るため、監査法人等への委託の拡充を検討する必要があります。
- ◆ 具体的な監査計画や実施手続を事前に定めることにより、計画的に漏れなく監査を実施するなど、より効果的な成果を挙げることができる体制作りを検討する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
監査の指摘、意見に対する措置率	%	目標	—	—	—	—	過去5年間に実施した監査の指摘、意見に対する措置率
		実績	96.0	93.3	96.8		
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

- 成果の説明**
- ◆ 定期監査において、全部局対象の財務監査を2回、関係部局対象の工事監査を1回実施した結果、是正・改善を要する事項(指摘)5件、改善の検討を要する事項(意見)11件を挙げ、事務事業の改善を求めました。
 - ◆ 釣銭などの目的のために現金を取り扱っている全部局を対象に、現金の管理状況を実施し、管理体制の強化や不正等の未然防止を図りました。
 - ◆ 財政援助団体等監査の一部を監査法人に委託したことにより、監査機能の強化及び監査の効率化を図りました。
 - ◆ 工事監査の技術的事項の調査を委託したことにより、監査機能の強化及び監査の効率化を図りました。
 - ◆ 監査の指摘事項について、改善措置を講じた事項の文書報告を求めるとともに、未措置事項について早期の改善を求めたことにより、2009年度から2013年までの指摘及び意見279件のうち270件(措置率96.8%)について改善等の措置が講じられました。(注)2013年からは暦年で監査を実施しています。
 - ◆ 職員の専門性向上のため、関係部署の職員も対象とした施設整備に関する研修や法規(財産)に関する研修を実施しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	90,371	90,321	92,725	2,404	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,223	3,714	4,647	933	保険料	0	0	0	0
物件費	495	875	1,556	681	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	67	476	1,152	676	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	224	365	240	△ 125	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	10,382	9,267	8,397	△ 870	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 101,472	△ 100,828	△ 102,918	△ 2,090
行政費用 小計 (b)	101,472	100,828	102,918	2,090	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 101,472	△ 100,828	△ 102,918	△ 2,090
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 101,472	△ 100,828	△ 102,918	△ 2,090

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤監査委員及び職員人件費89,677千円 監査委員報酬3,048千円	決算額の主な内訳	財政援助団体等監査及び工事監査委託料1,152千円 消耗品費371千円 印刷製本費5千円 管外出張旅費28千円
主な増減理由	常勤監査委員及び職員人件費が2,315千円増加。 監査委員報酬が89千円増加。	主な増減理由	財政援助団体等監査、工事監査の業務委託料が676千円増加。 監査結果報告書等を製本化したことにより印刷製本費が5千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	全国都市監査委員会会費116千円 関東都市監査委員会年間会費22千円 東京都市監査委員会会費35千円 講座等参加者負担金67千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	局内研修の講師謝礼が職場研修活動助成の活用により108千円減少。 講座等参加者負担金が17千円減少。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,976	3,326	350	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	2,976	3,326	350
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	66,559	64,721	△ 1,838
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	66,559	64,721	△ 1,838	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	69,535	68,047	△ 1,488
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 69,535	△ 68,047	1,488	
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 69,535	△ 68,047	1,488	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計		0	0	0					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

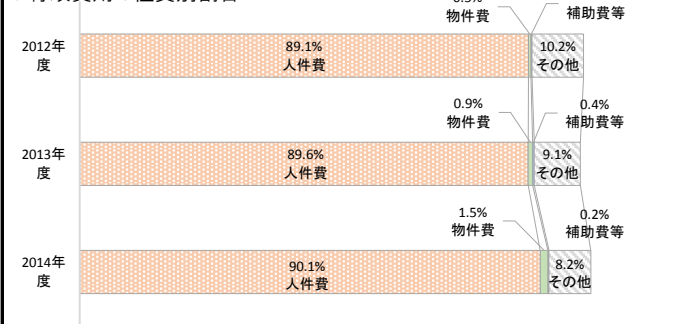
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	104,407	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 104,407	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 104,407
				一般財源充当調整額	104,407

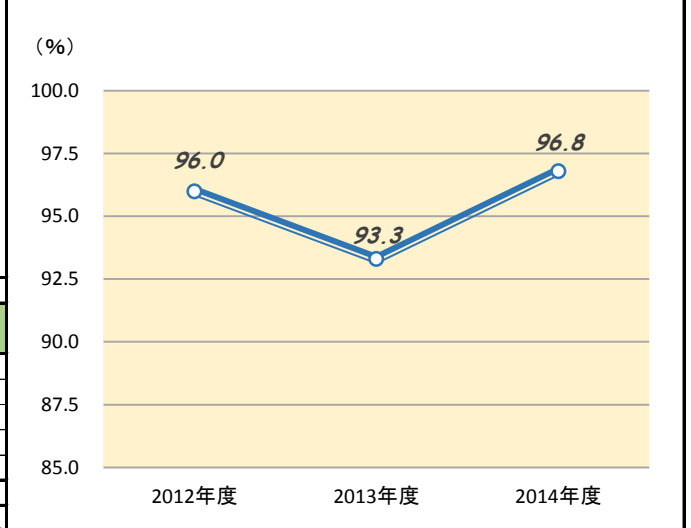
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽監査の指摘、意見に対する措置率



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	合計
監査事務	7.0					7.0	7.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 歳出目 合計	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	7.0
2013年度 歳出目 合計	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	7.0

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち人件費が0.5ポイント上昇し、大半を占めています。人件費のうち時間外勤務手当の割合は4.1%から5.0%に増加しました。
- ◆行政費用のうち物件費が0.6ポイント上昇し、そのうち委託料が増加しましたが、財政援助団体等監査及び工事監査の一部を委託したことにより、監査機能の強化及び監査の効率化を図ることができました。
- ◆監査の指摘事項について、改善措置を講じた事項の文書報告を依頼するとともに、未措置事項について早期の改善を求めたところ、措置率が3.5ポイント上昇しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆時間外勤務手当の削減に向けて、監査実務の向上、監査実施手続の標準化など業務の効率化を図ることが求められます。
- ◆更なる監査機能の強化及び監査の効率的・効果的実施のため、監査法人等への委託の拡充を検討する必要があります。
- ◆財務諸表の基となる複式仕訳やストック情報に係る監査の実施について、その所掌範囲を明確化し、歳入歳出決算との整合を図る必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	議会事務局	課名	議会事務局	歳出目名	議会費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	議会の権能を十分に発揮できるよう市議会を補佐する機関として、円滑な議会運営に努めます。 また、市民の代表である市議会議員の議員活動をサポートすると共に、正確で迅速な議会情報を広くわかりやすく提供していくことで、市民・議員(来市される他市の議員を含む)・行政など幅広い顧客の信頼へとつなげていきます。
所管する事務	◆議員の報酬、事務局の庶務に関すること ◆本会議、委員会、請願・陳情、会議録に関すること ◆議会の傍聴、議会報、調査、図書室、町田市議会ホームページ、行政視察の対応に関すること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆辞職等のため選挙前は31名だった市議会議員数が、2014年3月9日から定数の36名となりました。その分、2014年度は人件費が増えることが予想されます。
◆議会事務局としては、円滑な議会運営実現に向けたサポート力を強化するため、各種データを再構築するとともに、組織としての対応力を強化するため、議会における各システムマニュアルの見直し等を進め、効率的な事務運営を心がけます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
本会議場見学者・模擬議会体験参加者数	人/年	目標	—	—	(2,000)	10,500(累計) (2018年度)	議場の見学者数
		実績	2,857	3,041	2,639		
町田市議会ホームページアクセス数	人/月	目標	—	—	—	—	町田市議会ホームページの月平均アクセスユーザ数
		実績	2,819	3,748	3,118		
		目標					
		実績					

成果の説明	◆成果指標は、庁舎移転に伴い2013年度が一番多い人数となり、2014年度は移転に伴う人数の増加が一段落したために減少した数字と考えられます。特に、本会議場見学者・模擬議会体験参加者数については、一般市民向け市役所見学会の参加者が減少していますが、小学校の社会科見学や市民庁舎見学の受入など、政策経営部広聴課や財務部庁舎活用課、学校教育部指導課と連携して議場見学の推進に取り組んでいます。 ◆2012年9月から、町田市議会ホームページで、本会議だけでなく委員会のライブ及び録画中継を実施したほか、表決での全議員の個別の賛否を明示しており、全国813市区の議会を対象とする「日経グローバル」の最新の議会改革度調査で東京都内49区市議会中第1位を獲得しました。全国で見ても、総合ランキングで第17位、情報公開度では第2位の高評価となっています。 ◆早稲田大学マニフェスト研究所が実施している「議会改革度調査2014ランキング」で、「情報公開」「住民参加」「機能強化」の点数計で、調査回答した1,503の全地方議会中第10位(東京都内では第1位)を獲得しました。
-------	--

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	627,639	576,878	627,489	50,611	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	7,093	3,119	1,908	△ 1,211	保険料	0	0	0	0
物件費	41,799	33,327	33,460	133	国庫支出金	0	0	331	331
うち委託料	5,361	5,021	4,679	△ 342	都支支出金	0	0	165	165
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	27,242	25,015	27,966	2,951	その他	175	41	135	94
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	175	41	631	590
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 714,732	△ 644,858	△ 714,302	△ 69,444
賞与・退職手当引当金繰入額	18,227	9,679	26,018	16,339	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	714,907	644,899	714,933	70,034	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 714,732	△ 644,858	△ 714,302	△ 69,444
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 714,732	△ 644,858	△ 714,302	△ 69,444

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	議員報酬 239,040千円 議員期末手当 117,130千円 議員共済負担金 125,453千円	決算額の主な内訳	政務活動費 25,698千円 全国市議会議長会負担金 1,668千円など
主な増減理由	議員数が2014年2月の一般選挙で36人となり、2013年度比で、議員報酬が25,354千円増加し、議員期末手当が5,765千円増加。共済給付金の給付に要する費用に係る負担金率の変更に伴い、議員共済負担金は前年度比で12,415千円増加。	主な増減理由	一般選挙に伴い、議員数が2013年度31人から2014年度36人となり、これによる会派所属議員の変更等により、政務活動費が前年度比で2,954千円増加。

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	筆耕翻訳料(速記) 9,358千円 ホームページ議会中継・議事録検索システム借上料 5,048千円 常任・議会運営委員会行政視察旅費(随行職員分含)4,245千円 町田市議会だより配布委託料 3,469千円 町田市議会だより印刷費 2,319千円など	決算額の主な内訳	地域生活支援事業国庫負担金 331千円
主な増減理由	一般選挙に伴う議員数の増加により各常任・議会運営委員会行政視察旅費が740千円増加。議会だより臨時号の発行が無かったことにより、配布委託料が284千円の減少。本会議・委員会の開催状況等に伴い、筆耕翻訳料(速記)が260千円減少。	主な増減理由	2014年度新たに「声の市議会だより」及び点字版「市議会だより」の作成委託に関し、国庫補助金、都補助金の申請を行ったことによる、国庫支出金331千円、都支出金165千円の増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	5,653	6,763	1,110	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	5,653	6,763	1,110
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	126,411	131,615	5,204
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	126,411	131,615	5,204	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	132,064	138,378	6,314
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 132,064	△ 138,378	△ 6,314	
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 132,064	△ 138,378	△ 6,314	
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

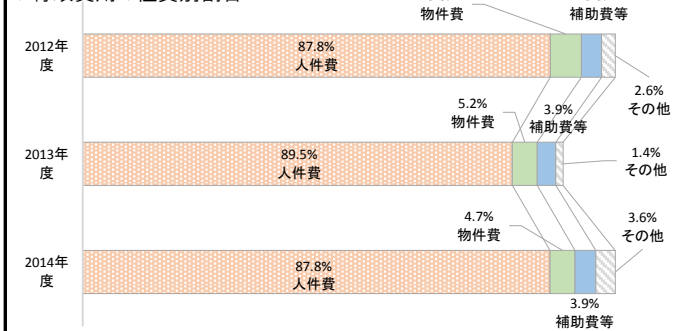
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	631	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	708,620	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 707,989	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 707,989
				一般財源充当調整額	707,989

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

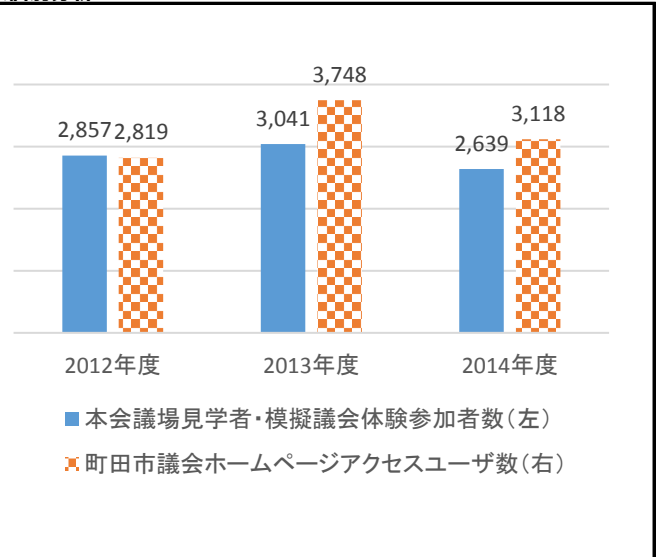


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
課の統括事務	1.0					1.0	1.1
議会総務管理事務	3.5			1.0		4.5	4.6
議会活動支援事務	2.9					2.9	2.8
議会情報提供事務	2.2					2.2	2.2
議会運営事務	7.4					7.4	7.1
2014年度 歳出目 合計	17.0	0.0	0.0	1.0	0.0	18.0	17.8
2013年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	1.0	0.8	17.8	17.8

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用の内訳が人件費や物件費、補助費等の経常経費で占められているので、効率的な事務運営や各種契約の精査など、常にコスト感覚を意識し、業務を遂行する必要があります。

◆職員人件費の時間外勤務手当が、2012年度と比較して5,185千円減少しました。これは、2012年度の庁舎移転に伴う業務が増加したことが、主な要因です。また、2013年度から2014年度の時間数は、特別委員会の会議時間や改選事務等に関する事務時間の減少により1,211千円の減額となりました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆円滑な議会運営実現に向けたサポート力を強化するため、各種書式データを再構築するとともに、組織としての対応力を強化するため、議会における各書式集の作成等を進め、効率的な事務運営に努めます。

◇予算が経常経費でほぼ占められている中で、正確で迅速な議会情報を広くわかりやすく提供していくことが求められています。こうした中で、成果指標にもなっている、町田市議会ホームページアクセス数や本会議場見学者・模擬議会体験参加者数等の維持に関する工夫が必要となります。